



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 株式会社アクセル 上場取引所 東
 コード番号 6730 URL <https://www.axell.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 昭宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理グループ (氏名) 植野 悦匡 TEL 03-5298-1670
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,426	46.4	343	76.1	343	72.9	293	85.9
2022年3月期第1四半期	2,340	△8.7	195	△53.9	198	△53.3	158	△53.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 277百万円 (76.9%) 2022年3月期第1四半期 156百万円 (△59.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.12	—
2022年3月期第1四半期	14.63	14.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	11,948	10,475	87.0	959.68
2022年3月期	12,274	10,629	86.0	974.54

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 10,391百万円 2022年3月期 10,552百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当24円 記念配当16円（上場20周年記念配当）

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	5.9	460	△45.2	580	△42.1	500	△42.2	46.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2023年3月期の連結業績予想につきましては、世界的なサプライチェーンの混乱等によるパチンコ・パチスロ機市場の動向が不透明であるため、第2四半期（累計）の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	11,211,989株	2022年3月期	11,211,989株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	383,597株	2022年3月期	383,597株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	10,828,392株	2022年3月期1Q	10,797,423株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	10
最近における四半期毎の業績の推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が着実に普及し、社会経済活動が正常化に向かいつつあるものの、依然として感染収束には程遠い状況が続いております。また、新たな変異株による感染拡大に加え、半導体の供給不足や世界的な資源価格の高騰、さらにはインフレ懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、新台の年間販売台数が低減傾向を示すなど厳しい市場環境が続いておりますが、市場の縮小傾向は2020年度に底を打ったものと分析しております。また、スマートパチンコ・スロット等の次世代遊技機の市場投入が予定されており、当連結会計年度におきましては底堅く推移するものと分析しております。

かかる環境の中で当社グループは、新型コロナウイルス感染症対策を実施したうえで、パチンコ・パチスロ機市場での安定収益確保に向けた取り組み、組み込み機器市場（注1）に向けたグラフィックスLSIの販売拡大、さらにはミドルウェア、機械学習/AI、ブロックチェーン、セキュリティの新規4領域における早期事業化に向けた活動に注力いたしました。また、新規事業の展開を加速させる観点から、組織再編やアライアンス、出資の検討等を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比1,085百万円増（同46.4%増）となる3,426百万円となりました。売上総利益は売上高の増収に伴い前年同四半期比373百万円増（同50.7%増）となる1,109百万円、売上総利益率は同0.9ポイント改善となる32.4%となっております。販売費及び一般管理費は、前年同四半期比224百万円増（同41.5%増）となる766百万円となりました。販売費及び一般管理費のうち研究開発費は、前年同四半期比194百万円増（同74.4%増）となる456百万円となっております。

以上により、営業利益は前年同四半期比148百万円増（同76.1%増）となる343百万円、経常利益は前年同四半期比144百万円増（同72.9%増）となる343百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比135百万円増（同85.9%増）となる293百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、下記セグメントのほか、各セグメントに配分していない全社費用が163百万円となっております。

① LSI開発販売関連

LSI開発販売関連は既存事業であるパチンコ・パチスロ機向け製品で構成されており、売上高は前年同四半期比1,043百万円増（同46.7%増）となる3,278百万円、セグメント利益は同124百万円増（同27.0%増）となる583百万円となりました。主力製品であるパチンコ・パチスロ機向けグラフィックスLSIは前年同四半期に対しほぼ横ばいとなる10.6万個の販売にとどまりましたが、メモリモジュール（注2）製品は前年同四半期を大幅に上回る販売となりました。なお、当第1四半期末の同セグメントの受注残高は13,805百万円となっておりますが、世界的な半導体の供給不足の影響から多くのメーカーにおいて部材を積極的に確保する動きを見せており、本受注残には来期以降の販売予定分が含まれております。

② 新規事業関連

新規事業関連は、組み込み機器向け製品に加え、ミドルウェア、機械学習/AI、ブロックチェーン、セキュリティ領域に向けたスタートアップ事業であり、機械学習/AI領域での売上高を中心に、売上高は前年同四半期比41百万円増（同39.6%増）となる147百万円、セグメント損失は同36百万円減（前年同四半期は112百万円の損失）となる76百万円となりました。

（注1）「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当いたします。

（注2）「メモリモジュール」とは、パチンコ・パチスロ機の画像表示用基板に搭載される画像データを保持しておく部分の仕組みを意味しております。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末との比較で325百万円減少となる11,948百万円（前連結会計年度末比2.7%減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（685百万円）に対し、売掛金及び契約資産の増加（243百万円）、商品及び製品の増加（157百万円）等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末との比較で171百万円減少となる1,473百万円（同10.4%減）となりました。主な要因は、買掛金の増加（33百万円）に対し、未払法人税等の減少（89百万円）等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末との比較で154百万円減少となる10,475百万円（同1.5%減）となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（139百万円）等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想は、2022年5月10日に開示いたしました「2022年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。当第1四半期連結累計期間の業績は、通期連結業績予想値に対して営業利益で75%の進捗となっていることに加え、主力事業であるLSI開発販売関連セグメントにおける当第1四半期末の受注残高は13,805百万円となるなど、好調に推移しております。しかしながら、世界的なサプライチェーンの混乱により、当社製品の生産面での影響や顧客のその他部材の調達リスク等を鑑み、現時点においては予想値の見直しを積極的に実施する状況にはないものと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,097	8,411
売掛金及び契約資産	1,039	1,283
商品及び製品	771	928
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	101	108
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	11,010	10,732
固定資産		
有形固定資産	105	107
無形固定資産		
のれん	29	26
その他	24	24
無形固定資産合計	53	51
投資その他の資産	1,104	1,057
固定資産合計	1,264	1,216
資産合計	12,274	11,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,094	1,127
未払法人税等	136	46
賞与引当金	—	12
その他	374	246
流動負債合計	1,605	1,433
固定負債		
資産除去債務	39	40
固定負債合計	39	40
負債合計	1,645	1,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028	1,028
資本剰余金	882	882
利益剰余金	8,777	8,638
自己株式	△301	△301
株主資本合計	10,386	10,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166	144
その他の包括利益累計額合計	166	144
新株予約権	27	28
非支配株主持分	49	54
純資産合計	10,629	10,475
負債純資産合計	12,274	11,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,340	3,426
売上原価	1,604	2,316
売上総利益	736	1,109
販売費及び一般管理費	541	766
営業利益	195	343
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	4
その他	0	—
営業外収益合計	3	4
営業外費用		
為替差損	0	3
その他	0	—
営業外費用合計	0	3
経常利益	198	343
特別利益		
会員権売却益	—	2
その他	—	0
特別利益合計	—	2
特別損失		
子会社清算損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	197	346
法人税等	43	47
四半期純利益	154	298
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	293

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	154	298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△21
その他の包括利益合計	1	△21
四半期包括利益	156	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159	272
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の拡大状況や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	L S I 開発販 売関連	新規事業関連			
売上高					
外部顧客への売上高	2,234	105	2,340	—	2,340
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,234	105	2,340	—	2,340
セグメント利益又は損失 (△)	459	△112	347	△151	195

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△151百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	L S I 開発販 売関連	新規事業関連			
売上高					
外部顧客への売上高	3,278	147	3,426	—	3,426
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,278	147	3,426	—	3,426
セグメント利益又は損失 (△)	583	△76	507	△163	343

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△163百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことを決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月28日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価の変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対する譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議いたしました。また、2020年6月30日開催の当社第25期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額30百万円以内として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は37,500株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を20年間から30年間までの間で当社取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 処分の概要

①払込期日	2022年8月16日
②処分する株式の種類及び数	当社普通株式 28,900株
③処分価額	1株につき865円
④処分総額	24,998,500円
⑤処分予定先	当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。) 5名 28,900株
⑥その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2022年7月21日開催の取締役会において、当社の従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. スtockオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社の従業員が、当社の業績向上及び企業価値の増大に対する意欲や士気を高めること等を目的としております。

2. 新株予約権の発行要領

①新株予約権の割当日	2022年8月16日
②新株予約権の割当ての対象者の区分及び人数	当社の従業員 89名
③新株予約権の発行数	480個
④新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭を払い込むことを要しない。
⑤新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式48,000株（新株予約権1個につき100株）
⑥新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値（1円未満の端数は切り上げる）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。
⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額	(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
⑧新株予約権の行使期間	2024年8月17日から2028年8月16日まで
⑨譲渡による新株予約権の取得の制限	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

3. その他
最近における四半期毎の業績の推移
2023年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 2022年4月～ 2022年6月	第2四半期 2022年7月～ 2022年9月	第3四半期 2022年10月～ 2022年12月	第4四半期 2023年1月～ 2023年3月
売上高	3,426	—	—	—
売上総利益	1,109	—	—	—
営業利益	343	—	—	—
経常利益	343	—	—	—
税金等調整前四半期純利益	346	—	—	—
四半期純利益	298	—	—	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	293	—	—	—
四半期包括利益	277	—	—	—
1株当たり四半期純利益	27.12円	—	—	—
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	11,948	—	—	—
純資産	10,475	—	—	—
1株当たり純資産	959.68円	—	—	—

2022年3月期

(単位:百万円)

	第1四半期 2021年4月～ 2021年6月	第2四半期 2021年7月～ 2021年9月	第3四半期 2021年10月～ 2021年12月	第4四半期 2022年1月～ 2022年3月
売上高	2,340	2,680	3,224	2,420
売上総利益	736	856	1,134	788
営業利益又は営業損失(△)	195	309	444	△110
経常利益	198	324	449	28
税金等調整前四半期純利益	197	324	448	28
四半期純利益	154	262	400	52
親会社株主に帰属する 四半期純利益	158	263	394	50
四半期包括利益	156	226	368	71
1株当たり四半期純利益	14.63円	24.34円	36.43円	4.64円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末
総資産	10,790	11,062	12,195	12,274
純資産	9,906	10,156	10,534	10,629
1株当たり純資産	913.12円	933.95円	967.95円	974.54円